

第3章 企業の業績

1. 売上高、営業利益、経常利益

- 1企業当たり売上高は前年度比 8.2%増加し、332 億円。
- 1企業当たりの営業利益は同 12.2%増益、経常利益は同 18.3%と大幅に増益。
- 売上高営業利益率は同 0.1 ポイント上昇し 3.8%、売上高経常利益率は同 0.4 ポイント上昇し 4.2%。

(1) 売上高

管内の調査業種に属する企業の**売上高**は前年度比 2.6%増の 410 兆 6 千億円となった。

1企業当たり売上高は 332 億円となり、同 8.2%増加した。産業別にみると、鉱業企業（同 0.4%減、334 億円）、サービス企業（*）（同 3.0%減、229 億円）で減少しているが、製造企業（同 9.4%増、313 億円）、卸売企業（同 8.1%増、523 億円）、小売企業（同 1.6%増、248 億円）などその他の各産業で増加した。

売上高

(百万円)

	売上高				1企業当たり売上高			
	平成15年度	平成16年度	増減率 (%)	平成17年度	平成15年度	平成16年度	増減率 (%)	平成17年度
合計	365,421,446	400,171,711	9.5	410,578,283	31,142	30,681	▲ 1.5	33,197
鉱業	638,274	669,893	5.0	600,717	25,531	33,495	31.2	33,373
製造業	156,801,957	174,393,078	11.2	181,308,923	28,850	28,641	▲ 0.7	31,347
卸売業	132,204,023	143,606,330	8.6	146,522,195	48,373	48,336	▲ 0.1	52,255
小売業	33,806,865	37,041,904	9.6	36,084,106	25,248	24,450	▲ 3.2	24,834
飲食店	2,610,147	2,981,138	14.2	2,888,538	10,654	10,315	▲ 3.2	11,508
電気・ガス業	6,994,979	7,124,890	1.9	7,330,986	170,609	173,778	1.9	192,921
クレジットカード業・ 割賦金融業	1,550,239	1,318,480	▲ 14.9	1,624,247	50,008	45,465	▲ 9.1	52,395
情報サービス・ 情報制作業	14,837,289	16,502,871	11.2	18,898,467	12,510	12,046	▲ 3.7	14,482
個人教授所	244,466	280,819	14.9	239,225	9,403	9,059	▲ 3.7	9,201
サービス業（*）	15,733,207	16,252,308	3.3	15,080,879	23,378	23,623	1.0	22,919

(2) 営業利益、経常利益

営業利益は前年度比 6.4%増の 15 兆 6 千億円、**1企業当たり営業利益**は同 12.2%増の 12 億 6 千万円となった。産業別にみると、製造企業が同 12.1%増の 16 億円、卸売企業が同 16.2%増の 8 億 4 千万円、サービス企業が同 13.9%増の 9 億 1 千万円となるなど、全ての産業で増益となった。

営業利益

(百万円)

	営業利益				1企業当たり営業利益			
	平成15年度	平成16年度	増減率 (%)	平成17年度	平成15年度	平成16年度	増減率 (%)	平成17年度
合計	11,825,780	14,681,578	24.1	15,614,890	1,008	1,126	11.7	1,263
鉱業	142,402	179,972	26.4	272,394	5,696	8,999	58.0	15,133
製造業	6,662,327	8,666,939	30.1	9,232,995	1,226	1,423	16.1	1,596
卸売業	1,595,160	2,150,094	34.8	2,358,356	584	724	24.0	841
小売業	924,029	965,179	4.5	985,791	690	637	▲ 7.7	678
飲食店	97,173	88,185	▲ 9.2	83,068	397	305	▲ 23.1	331
電気・ガス業	746,924	780,740	4.5	738,671	18,218	19,042	4.5	19,439
クレジットカード業・ 割賦金融業	253,977	251,981	▲ 0.8	281,453	8,193	8,689	6.1	9,079
情報サービス・ 情報制作業	882,341	1,033,538	17.1	1,050,408	744	754	1.4	805
個人教授所	15,666	15,661	▲ 0.0	13,559	603	505	▲ 16.2	522
サービス業（*）	505,781	549,289	8.6	598,195	752	798	6.2	909

経常利益は前年度比 12.2%増の 17 兆 3 千億円、**1 企業当たり経常利益**は同 18.3%と大幅に増加し 14 億円となった。

産業別に 1 企業当たりの数値をみると、製造企業が同 18.0%増の 17 億 6 千万円、卸売企業が同 24.8%増の 10 億 6 千万円、小売企業が 8.7%増の 7 億 4 千万円となるなど全ての産業で増益となった。

経常利益

(百万円)

	経常利益					1 企業当たり経常利益				
	平成15年度	平成16年度	増減率 (%)	平成17年度	増減率 (%)	平成15年度	平成16年度	増減率 (%)	平成17年度	増減率 (%)
合計	11,918,549	15,391,677	29.1	17,266,656	12.2	1,016	1,180	16.2	1,396	18.3
鉱業	126,236	191,800	51.9	291,455	52.0	5,049	9,590	89.9	16,192	68.8
製造業	6,736,750	9,102,863	35.1	10,201,341	12.1	1,240	1,495	20.6	1,764	18.0
卸売業	1,826,064	2,528,226	38.5	2,977,166	17.8	668	851	27.4	1,062	24.8
小売業	969,244	1,035,418	6.8	1,079,014	4.2	724	683	▲ 5.6	743	8.7
飲食店	98,129	90,053	▲ 8.2	84,364	▲ 6.3	401	312	▲ 22.2	336	7.9
電気・ガス業	479,655	574,045	19.7	557,101	▲ 3.0	11,699	14,001	19.7	14,661	4.7
クレジット・業・ 割賦金融業	205,787	213,506	3.8	265,779	24.5	6,638	7,362	10.9	8,574	16.5
情報サービス・ 情報制作業	941,885	1,054,429	11.9	1,134,068	7.6	794	770	▲ 3.1	869	12.9
個人教授所	14,785	14,944	1.1	13,456	▲ 10.0	569	482	▲ 15.2	518	7.4
サービス業(*)	520,014	586,393	12.8	662,912	13.0	773	852	10.3	1,007	18.2

(3) 売上高営業利益率、売上高経常利益率

売上高営業利益率は 3.8%と前年度比 0.1 ポイントの上昇となった。

産業別にみると、製造企業が同 0.1 ポイント上昇の 5.1%、卸売企業が同 0.1 ポイント上昇の 1.6%、小売企業が同 0.1 ポイント上昇の 2.7%となった。

売上高経常利益率は 4.2%と前年度比 0.4 ポイントの上昇となった。

産業別にみると、製造企業が同 0.4 ポイント上昇の 5.6%、卸売企業が同 0.3 ポイント上昇の 2.0%、小売企業が同 0.2 ポイント上昇の 3.0%となった。

(変動幅：ポイント)

	売上高営業利益率					売上高経常利益率				
	平成15年度 (%)	平成16年度 (%)	変動幅	平成17年度 (%)	変動幅	平成15年度 (%)	平成16年度 (%)	変動幅	平成17年度 (%)	変動幅
合計	3.2	3.7	0.4	3.8	0.1	3.3	3.8	0.6	4.2	0.4
鉱業	22.3	26.9	4.6	45.3	18.5	19.8	28.6	8.9	48.5	19.9
製造業	4.2	5.0	0.7	5.1	0.1	4.3	5.2	0.9	5.6	0.4
卸売業	1.2	1.5	0.3	1.6	0.1	1.4	1.8	0.4	2.0	0.3
小売業	2.7	2.6	▲ 0.1	2.7	0.1	2.9	2.8	▲ 0.1	3.0	0.2
飲食店	3.7	3.0	▲ 0.8	2.9	▲ 0.1	3.8	3.0	▲ 0.7	2.9	▲ 0.1
電気・ガス業	10.7	11.0	0.3	10.1	▲ 0.9	6.9	8.1	1.2	7.6	▲ 0.5
クレジット・業・ 割賦金融業	16.4	19.1	2.7	17.3	▲ 1.8	13.3	16.2	2.9	16.4	0.2
情報サービス・ 情報制作業	5.9	6.3	0.3	5.6	▲ 0.7	6.3	6.4	0.0	6.0	▲ 0.4
個人教授所	6.4	5.6	▲ 0.8	5.7	0.1	6.0	5.3	▲ 0.7	5.6	0.3
サービス業(*)	3.2	3.4	0.2	4.0	0.6	3.3	3.6	0.3	4.4	0.8

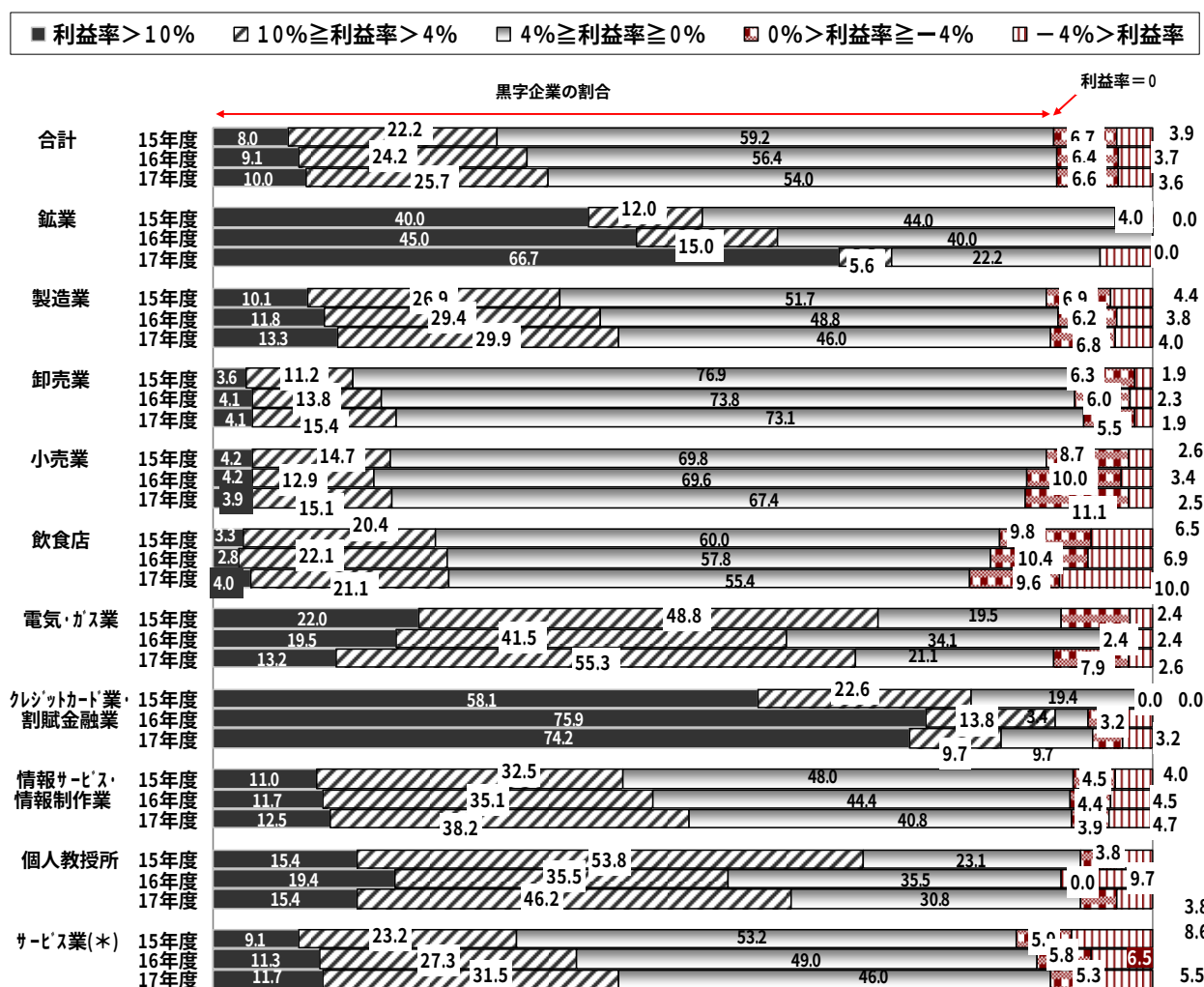
2. 売上高経常利益率別企業数分布

- 赤字企業の比率は 10.2%と前年度比 0.1 ポイント上昇。売上高経常利益率が 10%超の企業の比率は 10.0%と同 0.9 ポイント上昇。
- 0%未満企業比率が高い業種は、繊維工業製造業、衣服・その他の繊維製品製造業、木材・木製品製造業(家具を除く)。
- 10%超企業比率が高い業種はクレジットカード業・割賦金融業、鉱業、化学工業。

管内の調査対象に属する企業の収益状況を**売上高経常利益率別構成比**でみると、売上高経常利益率が0%未満の企業（以下赤字企業）の比率は前年度比 0.1 ポイント上昇の 10.2%、10%超の企業（以下10%超企業）の比率は同 0.9 ポイント上昇の 10.0%となった。

産業別にみると、製造企業、小売企業では4%以上の利益率を上げている企業が増加している一方で赤字企業も増加している。また、卸売企業では4%以上の利益率を上げている企業が増加し赤字企業は低下し、黒字企業の割合が増加している。

売上高経常利益率別構成比



これを**業種別 売上高経常利益率別企業数**でみると、赤字企業の比率は、繊維工業(46.2%)、衣服・その他の繊維製品製造業(28.4%)、木材・木製品製造業(家具を除く)(22.2%)で高くなった。

また 10%超企業比率は、クレジットカード業・割賦金融業(74.2%)、鉱業(66.7%)、化学工業(28.7%)で高くなった。

業種別売上高経常利益率別企業数

	企業数	0%未満企業			10%超企業			業種平均売上高経常	
		企業数	企業比率(%)	ポイント差(ポイント)	企業数	企業比率(%)	ポイント差(ポイント)	利益率(%)	ポイント差(ポイント)
合計	12,368	1,273	10.3	0.1	1,234	10.0	0.8	4.2	0.4
鉱業	18	1	5.6	5.6	12	66.7	21.7	48.5	19.9
製造業	5,784	627	10.8	0.8	769	13.3	1.5	5.6	0.4
食料品製造業	518	89	17.2	1.2	22	4.2	0.4	3.2	0.0
飲料・たばこ・飼料製造業	72	5	6.9	▲ 2.4	4	5.6	▲ 5.1	6.0	0.3
繊維工業	39	18	46.2	23.4	2	5.1	▲ 4.0	4.7	▲ 0.2
衣服・その他の繊維製品製造業	67	19	28.4	3.7	3	4.5	▲ 0.7	3.1	0.5
木材・木製品製造業(家具を除く)	45	10	22.2	13.3	1	2.2	▲ 4.4	▲ 0.2	▲ 3.3
家具・装備品製造業	57	10	17.5	0.3	4	7.0	3.6	3.0	▲ 0.3
パルプ・紙・紙加工品製造業	180	24	13.3	3.3	6	3.3	▲ 2.5	3.7	▲ 1.1
印刷・関連産業	316	28	8.9	▲ 0.1	22	7.0	▲ 0.2	5.0	▲ 0.7
化学工業	477	30	6.3	0.6	137	28.7	1.4	9.4	0.1
石油製品・石炭製品製造業	28	1	3.6	▲ 3.1	0	0.0	0.0	2.4	▲ 0.1
プラスチック製品製造業	317	36	11.4	0.1	34	10.7	0.6	5.4	0.6
ゴム製品製造業	64	6	9.4	0.9	8	12.5	▲ 0.2	9.7	▲ 0.5
なめし革・同製品・毛皮製造業	18	1	5.6	▲ 13.5	0	0.0	0.0	1.7	0.2
窯業・土石製品製造業	180	31	17.2	4.2	23	12.8	2.9	8.5	2.9
鉄鋼業	161	2	1.2	▲ 2.5	33	20.5	0.1	13.9	0.8
非鉄金属製造業	158	10	6.3	▲ 1.5	20	12.7	5.4	5.7	1.1
金属製品製造業	410	33	8.0	▲ 0.1	76	18.5	3.8	4.3	0.6
一般機械器具製造業	692	49	7.1	0.6	126	18.2	4.0	8.4	0.6
電気機械器具製造業	428	60	14.0	2.3	59	13.8	1.9	7.8	2.3
情報通信機械器具製造業	228	26	11.4	▲ 1.0	17	7.5	▲ 0.8	1.3	▲ 0.4
電子部品・デバイス製造業	332	60	18.1	6.0	47	14.2	0.1	4.6	▲ 0.6
輸送用機械器具製造業	562	40	7.1	▲ 1.9	49	8.7	2.7	5.1	1.4
精密機械器具製造業	236	18	7.6	▲ 0.7	44	18.6	0.9	7.2	1.2
その他の製造業	199	21	10.6	▲ 0.4	32	16.1	1.6	2.3	▲ 2.6
卸売業	2,804	207	7.4	▲ 0.9	115	4.1	▲ 0.0	2.0	0.3
繊維品卸売業	30	1	3.3	▲ 5.8	1	3.3	3.3	1.6	0.1
衣服・身の回り品卸売業	145	17	11.7	▲ 8.9	13	9.0	▲ 0.4	4.4	0.7
農畜産物・水産物卸売業	185	21	11.4	2.6	1	0.5	▲ 0.5	0.9	▲ 0.1
食料・飲料卸売業	215	18	8.4	▲ 3.0	5	2.3	▲ 1.2	1.3	▲ 0.1
建築材料卸売業	183	15	8.2	0.9	5	2.7	▲ 1.2	1.6	▲ 1.0
化学製品卸売業	197	8	4.1	1.2	4	2.0	▲ 2.3	2.3	0.2
鉱物・金属材料卸売業	265	10	3.8	▲ 0.3	3	1.1	▲ 0.5	1.7	0.4
再生资源卸売業	32	1	3.1	3.1	1	3.1	▲ 3.5	2.5	0.0
一般機械器具卸売業	245	14	5.7	▲ 0.1	12	4.9	2.7	3.0	0.3
自動車卸売業	142	11	7.7	2.9	3	2.1	1.5	2.6	0.4
電気機械器具卸売業	403	30	7.4	0.1	20	5.0	1.1	3.0	0.3
その他の機械器具卸売業	189	10	5.3	▲ 2.4	16	8.5	0.3	4.4	0.9
家具・建具・じゅう器等卸売業	58	7	12.1	1.5	2	3.4	▲ 0.1	2.6	0.2
医薬品・化粧品等卸売業	118	9	7.6	▲ 5.4	10	8.5	▲ 0.2	2.2	0.6
その他の卸売業	397	35	8.8	▲ 1.4	19	4.8	▲ 0.4	2.0	0.3
小売業	1,453	198	13.6	0.2	56	3.9	▲ 0.3	3.0	0.2
繊維物・衣服・身の回り品小売業	204	30	14.7	0.1	27	13.2	3.3	6.0	1.9
飲食品小売業	346	50	14.5	2.6	6	1.7	0.4	1.6	▲ 0.3
自動車・自転車小売業	298	42	14.1	▲ 1.3	2	0.7	▲ 0.6	1.3	▲ 1.0
家具・建具・じゅう器小売業	29	1	3.4	▲ 15.5	1	3.4	0.7	4.5	0.0
機械器具小売業	102	16	15.7	▲ 2.2	4	3.9	0.8	3.5	0.7
医薬品・化粧品小売業	86	3	3.5	▲ 1.9	1	1.2	▲ 1.0	4.4	▲ 0.1
燃料小売業	132	19	14.4	5.9	2	1.5	▲ 3.1	1.3	▲ 0.7
その他の小売業	256	37	14.5	▲ 0.5	13	5.1	▲ 2.8	3.7	0.6
飲食店	251	49	19.5	2.2	10	4.0	1.2	2.9	▲ 0.1
電気・ガス業	38	4	10.5	5.6	5	13.2	▲ 6.4	7.6	▲ 0.5
クレジットカード業・割賦金融業	31	2	6.5	▲ 0.4	23	74.2	▲ 1.7	16.4	0.2
情報サービス・情報制作業	1,305	112	8.6	▲ 0.2	163	12.5	0.8	6.0	▲ 0.4
情報サービス業	1,077	85	7.9	▲ 0.2	122	11.3	0.5	5.4	▲ 1.4
情報制作業	228	27	11.8	▲ 0.6	41	18.0	2.1	8.3	3.1
個人教授所	26	2	7.7	▲ 2.0	4	15.4	▲ 4.0	5.6	0.3
サービス業(※)	658	71	10.8	▲ 1.6	77	11.7	0.4	4.4	0.8

(注:表中の は、企業比率上位5業種)

3. 営業費用

- 1企業当たりの営業費用は、前年度比8.0%増加し319億3千4百万円となった。
- 売上高売上原価率は同0.5ポイント上昇の82.3%、売上高販売費・一般管理費率は同▲0.6ポイント低下の13.9%、売上高営業利益率は同0.1ポイント上昇の3.8%となり経費削減が継続。

管内の調査対象に属する企業の**1企業当たり営業費用**は319億3千4百万円と前年度比8.0%の増加となった。営業費用を売上原価と販売費・一般管理費に区分すると**1企業当たり売上原価**は273億1千3百万円で同8.8%増加、**1企業当たり販売費・一般管理費**は46億2千1百万円で同3.7%の増加となった。

1企業当たり営業費用

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
			増減率(%)	増減率(%)
合 計	30,134	29,555	▲ 1.9	31,934
鉱業	19,835	24,496	23.5	18,240
製造業	27,625	27,217	▲ 1.5	29,750
卸売業	47,790	47,612	▲ 0.4	51,414
小売業	24,558	23,813	▲ 3.0	24,156
飲食店	10,257	10,010	▲ 2.4	11,177
電気・ガス業	152,392	154,735	1.5	173,482
クレジット・業・割賦金融業	41,815	36,776	▲ 12.1	43,316
情報サービス・情報制作業	11,766	11,291	▲ 4.0	13,677
個人教授所	8,800	8,553	▲ 2.8	8,679
サービス業(*)	22,626	22,824	0.9	22,010

1企業当たり売上原価

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
			増減率(%)	増減率(%)
合 計	25,526	25,098	▲ 1.7	27,313
鉱業	17,189	21,033	22.4	14,800
製造業	22,919	22,753	▲ 0.7	25,110
卸売業	43,698	43,645	▲ 0.1	47,264
小売業	18,227	17,617	▲ 3.3	17,785
飲食店	4,664	4,576	▲ 1.9	5,564
電気・ガス業	122,272	118,699	▲ 2.9	143,818
クレジット・業・割賦金融業	5,959	2,391	▲ 59.9	3,868
情報サービス・情報制作業	9,129	8,769	▲ 3.9	10,707
個人教授所	6,980	6,705	▲ 3.9	6,629
サービス業(*)	19,830	19,704	▲ 0.6	19,463

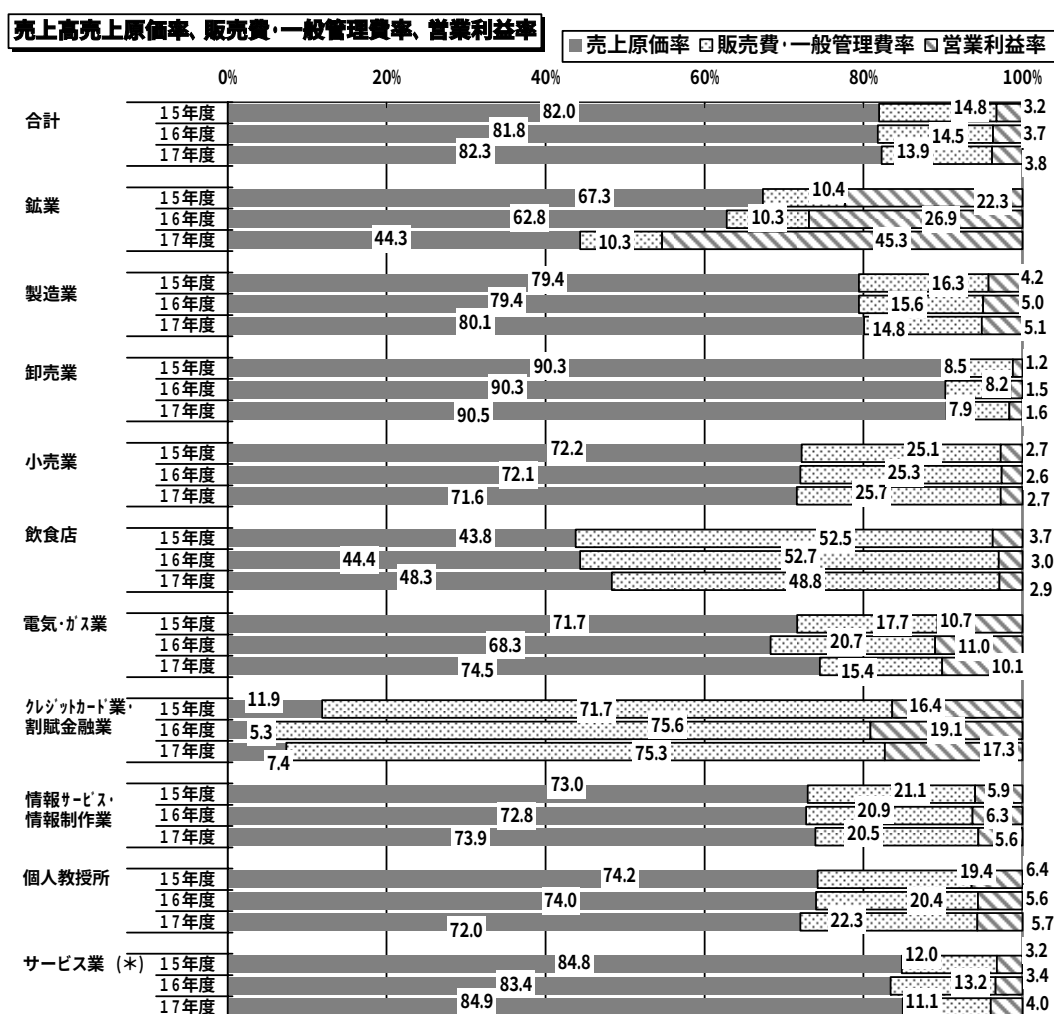
1企業当たり販売費・一般管理費

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
			増減率(%)	増減率(%)
合 計	4,608	4,457	▲ 3.3	4,621
鉱業	2,646	3,463	30.9	3,440
製造業	4,705	4,465	▲ 5.1	4,640
卸売業	4,091	3,968	▲ 3.0	4,149
小売業	6,331	6,196	▲ 2.1	6,370
飲食店	5,593	5,435	▲ 2.8	5,614
電気・ガス業	30,120	36,037	19.6	29,664
クレジット・業・割賦金融業	35,856	34,384	▲ 4.1	39,448
情報サービス・情報制作業	2,637	2,523	▲ 4.3	2,970
個人教授所	1,820	1,848	1.6	2,051
サービス業(*)	2,796	3,120	11.6	2,547

売上高売上原価率（以下**売上原価率**）は前年度比 0.5 ポイント増加の 82.3%、売上高販売費・一般管理費率（以下**販売費・一般管理費率**）は同▲0.6 ポイント低下の 13.9%、売上高営業利益率（以下**営業利益率**）は同 0.1 ポイント上昇の 3.8%となった。

産業別に見ると、製造企業では、売上原価率が 0.7 ポイント上昇、販売費・一般管理費率が 0.8 ポイント低下し、営業利益率は 0.1 ポイント上昇した。卸売業では、売上原価率が 0.2 ポイント上昇、販売費・一般管理費率が 0.3 ポイント低下し、営業利益率は 0.1 ポイント上昇した。小売業では売上原価率が 0.5 ポイント低下、販売費・一般管理費率が 0.4 ポイント上昇し、営業利益率は 0.1 ポイント上昇した。



4. 個別費用

○1企業当たりの個別費用は支払利息・割引料、支払リース料を除く全ての項目で増加。
 ○売上高人件費比率は、飲食店、クレジットカード業・割賦金融企業、サービス企業(※)を除く各産業で低下。

(1) 1企業当たりの個別費用

管内の調査対象に属する企業の1企業当たり個別費用をみると、支払利息・割引料、支払リース料を除く全ての項目で増加となった。

1企業当たり広告宣伝費は2億2千9百万円となり前年度比5.8%増加した。産業別にみると、製造業では2億3千4百万円(同7.2%増)、卸売業では1億5千2百万円(同0.2%増)、小売業では4億3千9百万円(同7.1%増)となった。

1企業当たり情報処理・通信費は1億6千9百万円となり同1.4%増加した。

1企業当たり賃借料は4億2千8百万円となり同3.6%増加した。産業別にみると、製造業では3億1千7百万円(同3.9%増)、卸売業では2億4千3百万円(同▲0.1%減)、小売業では10億7千2百万円(同3.5%増)となった。

(単位:百万円)

	1企業当たり広告宣伝費				1企業当たり情報処理・通信費				1企業当たり賃借料			
	15年度	16年度	増減率 (%)	17年度	15年度	16年度	増減率 (%)	17年度	15年度	16年度	増減率 (%)	17年度
合計	231	217	▲6.5	229	183	166	▲9.2	169	428	413	▲3.3	428
鉱業	6	5	▲2.2	4	36	51	▲43.3	40	276	284	▲2.9	250
製造業	257	218	▲15.1	234	108	101	▲6.1	105	323	306	▲5.5	317
卸売業	146	151	▲3.3	152	112	105	▲6.1	103	253	243	▲4.0	243
小売業	425	410	▲3.7	439	104	90	▲13.6	100	1,051	1,036	▲1.4	1,072
飲食店	167	184	▲10.4	185	39	44	▲12.5	51	1,096	1,081	▲1.4	1,206
電気・ガス業	855	1,353	58.2	1,425	1,897	2,447	29.0	2,448	4,071	3,928	▲3.5	4,306
クレジットカード	1,819	1,998	9.9	1,978	3,121	2,754	▲11.8	3,357	1,295	1,022	▲21.1	1,124
情報サービス	145	151	4.4	160	715	599	▲16.2	574	366	349	▲4.7	348
個人教授所	396	439	10.9	430	80	106	33.1	65	1,964	1,709	▲13.0	1,775
サービス業(※)	53	55	3.3	56	123	127	3.8	125	289	292	1.1	330

また、**1企業当たり荷造運搬費**は4億6千万円(同6.8%増)、**1企業当たり減価償却費**は9億2千1百万円(同5.4%増)、**1企業当たり租税公課**は1億3千6百万円(同5.2%増)となった。

(単位:百万円)

	1企業当たり荷造運搬費				1企業当たり減価償却費				1企業当たり租税公課			
	15年度	16年度	増減率 (%)	17年度	15年度	16年度	増減率 (%)	17年度	15年度	16年度	増減率 (%)	17年度
合計	448	431	▲3.8	460	978	874	▲10.6	921	130	130	▲0.4	136
鉱業	509	576	13.0	371	1,543	1,789	15.9	2,071	279	366	31.2	412
製造業	665	626	▲5.9	675	887	836	▲5.8	915	126	129	2.4	136
卸売業	449	455	1.4	474	216	195	▲10.0	193	47	48	3.1	51
小売業	173	177	2.2	180	336	333	▲0.9	341	71	76	7.1	83
飲食店	69	61	▲12.8	73	315	269	▲14.3	259	44	42	▲4.9	50
電気・ガス業	96	61	▲36.6	47	29,230	27,416	▲6.2	28,776	10,367	10,489	1.2	11,119
クレジットカード	95	102	6.8	160	2,598	963	▲62.9	961	819	769	▲12.2	935
情報サービス	86	88	2.0	102	499	483	▲3.1	484	40	47	15.7	45
個人教授所	6	11	72.8	8	282	250	▲11.5	929	44	67	52.5	45
サービス業(※)	63	48	▲23.6	51	5,376	4,785	▲11.0	4,830	153	161	5.3	164

1企業当たり支払利息・割引料は1億7百万円(同▲5.9%減)となり、産業別では製造企業が9千9百万円(同▲7.4%減)、卸売企業が1億6百万円(同▲4.6%減)、小売企業が8千3百万円(同0.1%増)となった。

1企業当たり支払リース料は1億9百万円(同▲1.9%減)となり、産業別では製造企業が1億2千百万円(同▲0.8%減)、卸売企業が6千4百万円(同▲5.3%減)、小売企業が1億1千6百万円(同▲2.4%減)となった。

	1企業当たり支払利息・割引料					1企業当たり支払リース料				
	15年度	16年度	増減率 (%)	17年度	増減率 (%)	15年度	16年度	増減率 (%)	17年度	増減率 (%)
合計	132	113	▲14.5	107	▲5.9	119	111	▲7.0	109	▲1.9
鉱業	133	143	7.2	157	10.0	72	71	▲1.4	37	▲47.2
製造業	127	107	▲15.8	99	▲7.4	133	122	▲8.3	121	▲0.8
卸売業	114	111	▲3.0	106	▲4.6	73	67	▲7.5	64	▲5.3
小売業	89	82	▲7.0	83	0.1	126	119	▲5.7	116	▲2.4
飲食店	48	42	▲11.6	39	▲6.7	113	131	15.8	93	▲28.9
電気・ガス業	6,592	5,461	▲17.2	5,362	▲1.8	484	473	▲2.2	489	3.3
クレジット・カード	1,577	1,341	▲15.0	980	▲26.9	390	338	▲13.4	260	▲23.0
情報サービス	39	31	▲19.9	24	▲21.5	170	153	▲10.0	151	▲1.5
個人教授所	51	49	▲2.8	35	▲29.4	158	179	13.5	100	▲44.2
サービス業(*)	78	74	▲5.8	76	2.4	62	59	▲4.3	75	26.1

(2) 1企業当たり給与総額及び売上高人件費比率

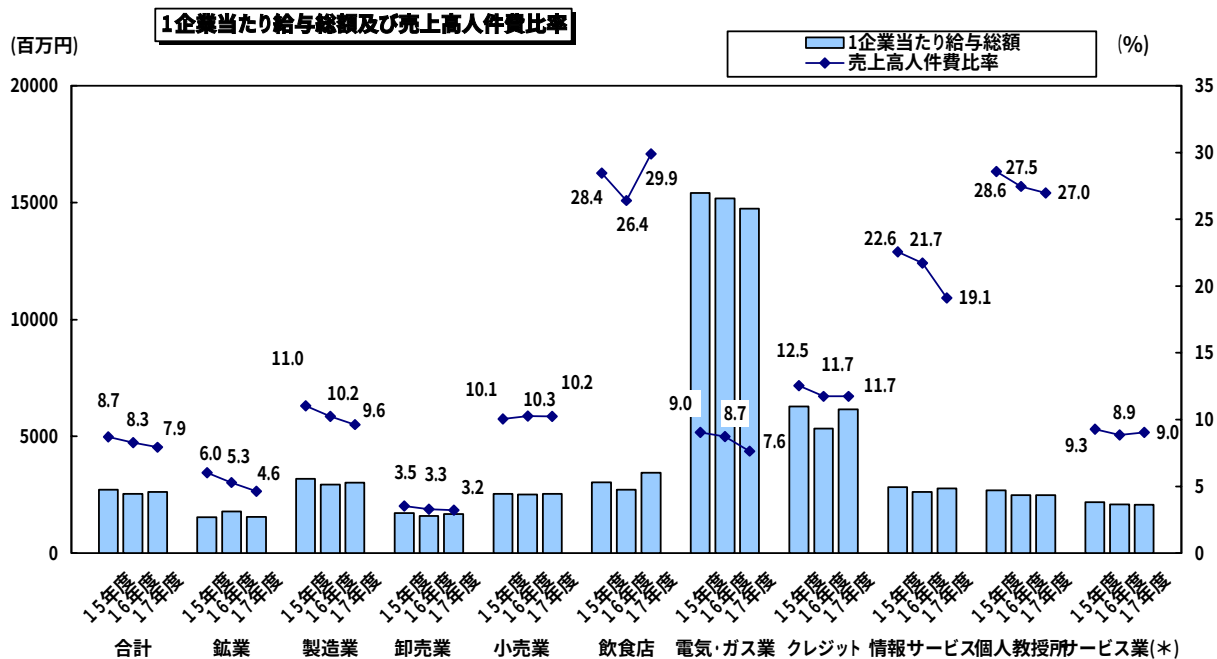
1企業当たり給与総額は26億3千万円となり前年度比3.6%の増加となった。産業別にみると、製造企業が30億2千万円(同2.8%増)、卸売企業が16億8千万円(同4.9%増)、小売企業が25億4千万円(同1.3%増)となった。

売上高に対する人件費〔=給与総額〕の比率(以下**売上高人件費比率**)は7.9%となり、同▲0.4ポイントの低下となった。産業別にみると、製造業が0.6ポイント低下、卸売業が0.1ポイント低下、小売業が0.1ポイント低下となるなど、飲食店、クレジットカード業・割賦金融企業、サービス企業(*)を除く各産業で低下となった。

1企業当たり給与総額

(単位:百万円)

	15年度	16年度	増減率 (%)	17年度	増減率 (%)
合計	2,714	2,539	▲6.5	2,630	3.6
鉱業	1,538	1,775	15.4	1,543	▲13.1
製造業	3,183	2,934	▲7.8	3,016	2.8
卸売業	1,707	1,599	▲6.3	1,677	4.9
小売業	2,539	2,509	▲1.2	2,542	1.3
飲食店	3,031	2,724	▲10.1	3,441	26.3
電気・ガス業	15,406	15,178	▲1.5	14,736	▲2.9
クレジットカード	6,267	5,340	▲14.8	6,151	15.2
情報サービス	2,823	2,618	▲7.3	2,767	5.7
個人教授所	2,687	2,488	▲7.4	2,481	▲0.3
サービス業(*)	2,174	2,091	▲3.8	2,074	▲0.8



5. 資産の状況、労働生産性

- 1企業当たり自己資本は前年度比 13.0%増となった。
- 自己資本比率は 35.8%となり、同 1.1ポイント上昇。
- 1企業当たりの付加価値額は 53 億 7 千 8 百万円となり、同 5.8%増となった。

(1) 資産の状況

総資本（総資産）は 362 兆円、**1企業当たり総資本（総資産）**は、前年度比 9.4%増加の 293 億円となった。

産業別にみると、製造業が 7.2%増の 313 億 4 千万円、卸売企業が 9.0%増の 263 億 6 千万円、小売企業が 4.6%増の 148 億 1 千万円となるなど、個人教授所を除く各産業で増加となった。

(単位:百万円)

	総資本（総資産）			1企業当たり総資本（総資産）				
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度	平成16年度	増減率 (%)	平成17年度	増減率 (%)
合計	333,438,667	349,424,690	362,421,863	28,416	26,790	▲ 5.7	29,303	9.4
鉱業	1,217,076	1,657,113	1,872,917	48,683	82,856	70.2	104,051	25.6
製造業	165,591,632	178,096,269	181,291,095	30,468	29,249	▲ 4.0	31,344	7.2
卸売業	67,699,638	71,814,910	73,902,574	24,771	24,172	▲ 2.4	26,356	9.0
小売業	21,103,527	21,443,779	21,514,754	15,761	14,154	▲ 10.2	14,807	4.6
飲食店	1,774,185	1,913,364	1,726,457	7,242	6,621	▲ 8.6	6,878	3.9
電気・ガス業	18,197,006	17,799,413	17,691,330	443,829	434,132	▲ 2.2	465,561	7.2
クレジットカード業・ 割賦金融業	14,175,322	11,718,173	15,565,881	457,268	404,075	▲ 11.6	502,125	24.3
情報サービス・ 情報制作業	13,324,259	15,001,584	17,319,630	11,235	10,950	▲ 2.5	13,272	21.2
個人教授所	195,653	215,054	179,140	7,525	6,937	▲ 7.8	6,890	▲ 0.7
サービス業(*)	30,160,369	29,765,031	31,358,085	44,815	43,263	▲ 3.5	47,657	10.2

自己資本は 130 兆円、**1企業当たり自己資本**は前年度比 13.0%増の 104 億 8 千万円となった。産業別にみると、製造企業が同 10.8%増の 141 億 7 千万円、卸売企業が同 19.1%増の 72 億 1 千万円、小売企業が同 17.7%増の 53 億 8 千万円となるなど全産業で増加した。

(単位:百万円)

	自己資本			1企業当たり自己資本				
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度	平成16年度	増減率 (%)	平成17年度	増減率 (%)
合計	110,300,121	120,974,258	129,584,177	9,400	9,275	▲ 1.3	10,477	13.0
鉱業	876,904	1,166,558	1,348,222	35,076	58,328	66.3	74,901	28.4
製造業	70,202,526	77,855,042	81,927,524	12,917	12,786	▲ 1.0	14,165	10.8
卸売業	17,057,287	17,980,534	20,204,670	6,241	6,052	▲ 3.0	7,206	19.1
小売業	6,801,921	6,919,748	7,809,194	5,080	4,567	▲ 10.1	5,375	17.7
飲食店	713,685	756,768	689,971	2,913	2,619	▲ 10.1	2,749	5.0
電気・ガス業	3,530,826	3,774,832	4,110,552	86,118	92,069	6.9	108,172	17.5
クレジットカード業・ 割賦金融業	1,361,912	1,361,262	1,648,543	43,933	46,940	6.8	53,179	13.3
情報サービス・ 情報制作業	5,919,455	7,310,696	8,006,867	4,991	5,336	6.9	6,136	15.0
個人教授所	50,169	53,766	48,343	1,930	1,734	▲ 10.1	1,859	7.2
サービス業(*)	3,785,436	3,795,052	3,790,291	5,625	5,516	▲ 1.9	5,760	4.4

自己資本比率は前年度比 1.1 ポイント上昇し 35.8%となった。産業別にみると、製造企業が 1.5 ポイント増の 45.2%、卸売企業が 2.3 ポイント増の 27.3%、小売企業が 4.0 ポイント増の 36.3%となった。

自己資本比率

(単位: %、ポイント)

	平成15年度	平成16年度	変動幅	平成17年度	変動幅
合計	33.1	34.6	1.5	35.8	1.1
鉱業	72.1	70.4	▲ 1.7	72.0	1.6
製造業	42.4	43.7	1.3	45.2	1.5
卸売業	25.2	25.0	▲ 0.2	27.3	2.3
小売業	32.2	32.3	0.0	36.3	4.0
飲食店	40.2	39.6	▲ 0.7	40.0	0.4
電気・ガス業	19.4	21.2	1.8	23.2	2.0
クレジットカード業・ 割賦金融業	9.6	11.6	2.0	10.6	▲ 1.0
情報サービス・ 情報制作業	44.4	48.7	4.3	46.2	▲ 2.5
個人教授所	25.6	25.0	▲ 0.6	27.0	2.0
サービス業(*)	12.6	12.8	0.2	12.1	▲ 0.7

※自己資本比率＝自己資本÷総資本(総資産)×100

(2)付加価値額、労働生産性

付加価値額は 67 兆円、**1 企業当たり付加価値額**は 53 億 8 千万円と前年度比 5.8%の増加となった。産業別にみると、製造企業が 6.3%増の 59 億 8 千万円、卸売企業が 7.0%増の 30 億 1 千万円、小売企業が 2.7%増の 47 億 2 千万円となるなど、全産業で増加となった。

(単位: 百万円)

	付加価値額			1 企業当たり付加価値額				
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成15年度	平成16年度	増減率 (%)	平成17年度	増減率 (%)
合計	61,692,860	66,281,832	66,515,774	5,258	5,082	▲ 3.3	5,378	5.8
鉱業	233,298	264,249	349,348	9,332	13,212	41.6	19,408	46.9
製造業	31,222,238	34,266,208	34,592,776	5,745	5,628	▲ 2.0	5,981	6.3
卸売業	7,668,352	8,341,177	8,426,308	2,806	2,808	0.1	3,005	7.0
小売業	6,276,117	6,956,132	6,854,277	4,687	4,592	▲ 2.0	4,717	2.7
飲食店	1,195,877	1,277,618	1,327,064	4,881	4,421	▲ 9.4	5,287	19.6
電気・ガス業	3,168,976	3,118,153	2,978,232	77,292	76,053	▲ 1.6	78,375	3.1
クレジットカード業・ 割賦金融業	594,343	486,693	565,757	19,172	16,783	▲ 12.5	18,250	8.7
情報サービス・ 情報制作業	5,303,934	5,824,190	5,806,292	4,472	4,251	▲ 4.9	4,449	4.7
個人教授所	145,076	155,583	149,527	5,580	5,019	▲ 10.1	5,751	14.6
サービス業(*)	5,884,649	5,591,829	5,466,193	8,744	8,128	▲ 7.0	8,307	2.2

※付加価値額＝営業利益＋給与総額＋租税公課＋減価償却費＋賃借料

付加価値率（売上高に占める付加価値額の割合）は、前年度比▲0.4ポイント低下の16.2%となった。産業別では、製造企業が同▲0.6ポイント低下の19.1%、卸売企業が同▲0.1ポイント低下の5.8%、小売企業が同▲0.2ポイント上昇の19.0%となった。

付加価値率

(単位: %、ポイント)

	平成15年度	平成16年度	変動幅	平成17年度	変動幅
合計	16.9	16.6	▲0.3	16.2	▲0.4
鉱業	36.6	39.4	2.9	58.2	18.7
製造業	19.9	19.6	▲0.3	19.1	▲0.6
卸売業	5.8	5.8	0.0	5.8	▲0.1
小売業	18.6	18.8	0.2	19.0	0.2
飲食店	45.8	42.9	▲3.0	45.9	3.1
電気・ガス業	45.3	43.8	▲1.5	40.6	▲3.1
クレジット・業・ 割賦金融業	38.3	36.9	▲1.4	34.8	▲2.1
情報サービス・ 情報制作業	35.7	35.3	▲0.5	30.7	▲4.6
個人教授所	59.3	55.4	▲3.9	62.5	7.1
サービス業(*)	37.4	34.4	▲3.0	36.2	1.8

労働生産性（常時従業者1人当たりの付加価値額）は前年度比2.8%増加し1千百万円となった。産業別にみると、製造企業では同4.0%増加の1千3百万円、卸売企業では同7.3%増加の1千百万円、小売企業では同2.2%増加の5百万円となった。

労働分配率（付加価値に占める給与総額の割合）は前年度比▲1.1ポイント低下し48.9%と引き続き低下した。産業別では、製造企業では同▲1.7ポイント低下の50.4%、卸売企業では同▲1.1ポイント低下の55.8%、小売企業では同▲0.8ポイント低下の53.9%となった。

(単位: 万円)

(単位: %, ポイント)

	労働生産性					労働分配率				
	平成15年度	平成16年度	増減率 (%)	平成17年度	増減率 (%)	平成15年度	平成16年度	変動幅	平成17年度	変動幅
合計	1,063	1,045	▲1.7	1,074	2.8	51.6	50.0	▲1.7	48.9	▲1.1
鉱業	4,320	5,751	33.1	9,351	62.6	16.5	13.4	▲3.0	7.9	▲5.5
製造業	1,191	1,221	2.5	1,270	4.0	55.4	52.1	▲3.3	50.4	▲1.7
卸売業	1,013	1,026	1.3	1,100	7.3	60.8	56.9	▲3.9	55.8	▲1.1
小売業	557	531	▲4.7	543	2.2	54.2	54.6	0.5	53.9	▲0.8
飲食店	267	261	▲2.4	268	2.9	62.1	61.6	▲0.5	65.1	3.5
電気・ガス業	5,060	5,197	2.7	5,104	▲1.8	19.9	20.0	0.0	18.8	▲1.2
クレジット・業・ 割賦金融業	1,835	1,745	▲4.9	1,708	▲2.1	32.7	31.8	▲0.9	33.7	1.9
情報サービス・ 情報制作業	1,091	1,032	▲5.4	984	▲4.7	63.1	61.6	▲1.5	62.2	0.6
個人教授所	445	445	0.1	470	5.5	48.2	49.6	1.4	43.1	▲6.4
サービス業(*)	2,534	2,438	▲3.8	2,420	▲0.8	24.9	25.7	0.9	25.0	▲0.8

※労働生産性＝付加価値額÷常時従業者数

※労働分配率＝給与総額÷付加価値額×100

労働分配率と労働生産性を資本金規模別にみると、**資本金規模別労働分配率**では、資本金規模が大きくなるほど労働分配率が低くなった。また資本金1億円以上の全ての規模で労働分配率が前年を下回った。

資本金規模別労働生産性では資本金規模が大きくなるほど労働生産性が高くなった。また全ての規模で労働生産性が前年を上回るか横ばいとなった。

